



2018年 (平成30年) 3月5日 月曜日

17年さいたま政治意識調査

投票所への所要時間 長いほど低投票率

埼玉大学社会調査研究センターがさいたま市内で実施した2017年政治意識調査で、投票所への所要時間が長いほど、投票率が低下する傾向にあることが分かった。同センター長の松本正生教授は「投票の至便性という物理的環境条件が投票行動を大きく規定している」とは明らか。高齢化に伴い「投票弱者」の増加は不可避という状況を考えれば、期日前投票制度のさらなる整備、拡充が必要」と提言する。

調査は昨年7～8月に実施者653人(回答率65%)。市内各区から抽出した有権者千人を対象に昨年5月のさいたま市長選の投票動向などについて聞いた。有効回答は653人(回答率65%)。同市長選の投票率は過去最低の31・44%。現新3氏が立候補したが、「選挙離れ」が進む実態を浮き彫りにした。

所要時間	投票した (%)	投票しなかった (%)	無回答 (%)
5分未満	61	39	
10分未満	49	51	
20分未満	37	61	
20分以上	16	84	

居住年数	投票した (%)	投票しなかった (%)	無回答 (%)
1年未満	0	100	
3年未満	34	63	
10年未満	37	62	
20年未満	46	52	
20年以上	53	47	

「居住1年未満」投票ゼロ

調査で同市長選について「投票した」は48%、「投票しなかった」が51%。これを投票所への所要時間を絡めてクロス分析したところ、投票所への時間が「5分未満」とした回答者の61%が投票したとし、「10分未満」は49%、「20分未満」は37%、「20分以上」は16%と時間がかかればかかるほど、投票率が下がる傾向が鮮明に出た。松本氏は国政選挙を含め期日前投票者が増加していることや高齢化社会の進展を踏まえ、「大型商業施設や駅前などに開設される集合型投票所(臨時期日前投票所)の拡充や、投票弱者向けに車内で投票できる移動投票所の導入が望まれる」と話す。

また、市選挙管理委員会が発信する同市長選に関する情報の認知度を問うたところ(複数回答)、「自治会回覧(選挙啓発チラシ)」が36%と最も高く、他は「市選管ホームページ」(7%)、「区民まつりでの選挙啓発」(6%)、「選挙啓発動画」(5%)と1割に届かず、「どれも見たる、居住年数が長いほど、投票率が高い傾向が明確に表れた。調査で市内に20年以上の在住者は53%が投票したとし、「10～20年未満」は46%、「4～10年未満」は37%、「1～3年未満」は34%で、「1～3年未満」の投票者はゼロだった。

松本氏は「居住年数を重ねることで地域への関心、愛着の度合いは地元の首長選の場合、投票への主誘因の一つとなる。逆に言えば、1年未満の比率がゼロという結果は首都圏の大都市として転出入人口数の多い同市の選挙にとって、宿命的と言つべき現象」と指摘する。